

2011年11月16日(水)

第一生命経済研究所 経済調査部

副主任エコノミスト 人見 小奈恵

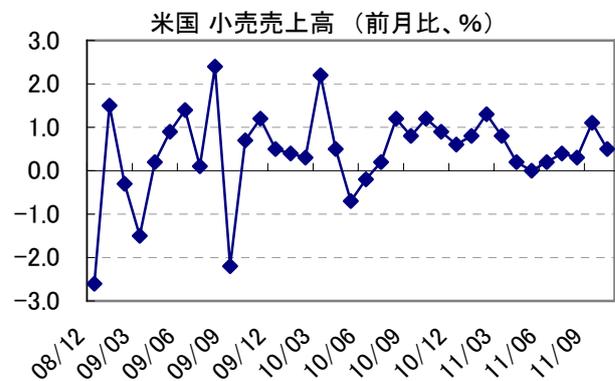
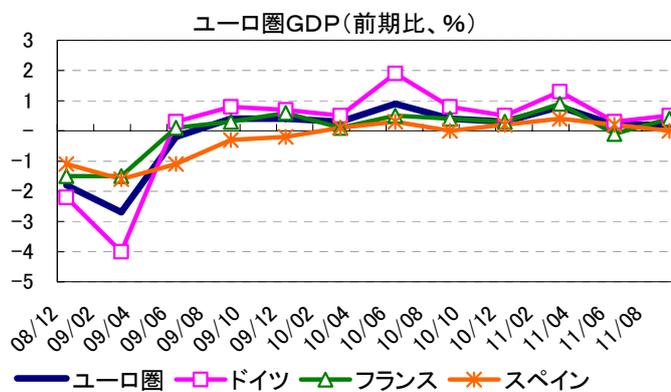
TEL 03-5221-4523

e-mail: hitomis@dlri.dai-ichi-life.co.jp

イタリア国債利回り7%台突破が市場心理を冷やすも、良好な米経済指標等が米国株を下支え

欧州株式市場は続落しました。ECBによる買い観測にも関わらずイタリアの10年国債利回りは再び7%台に上昇したほか、スペインの短期債入札では調達額が目標上限に達せず、落札利回りも前回の3%台から5%台へ急伸したことなどから、欧州債務問題への不安が一段と高まり、銀行株中心に売りが優勢となりました。また、ユーロ圏の7-9月期実質GDPが前期比+0.2%と低成長にとどまったほか、11月の独ZEW景況感期待指数は▲55.2と08年10月以来の低水準に落ち込み、ドイツがリセッション入りするとの懸念が広がったことも市場心理を冷やしました。

一方、米国株式市場も朝方は欧州債務問題の先行き不安が投資家心理を冷やし、NYダウは一時▲80ドル近く下げました。しかし、イタリアのモンティ新首相が明日にも同国大統領に組閣状況を報告すると報じられると組閣協議前進への思惑等が広がり上昇に転じました。米株高にもっとも寄与したのはハイテク株で、著名投資家による米半導体大手株への投資が明らかになったことも好感されました。また、良好な米マクロ経済指標の発表も追い風となりました。10月の小売売上高は前月比+0.5%と予想(+0.3%)を上回りました。主要13項目のうち9項目が上昇し、年末商戦への期待が高まりました。また、11月のニューヨーク連銀の製造業景況感指数が+0.6と予想(▲2.1)に反してプラスに転じたことも好材料でした。



(出所) Bloomberg

東京市場もフランス国債格下げ観測等に振らされる不安定な相場展開が続く

国内株は前日比ほぼ変わらずの水準で寄り付きました。しかし、欧州債務問題への不透明感が重くのしかかる中、日本株は緩やかながらも下げ幅を広げていきました。後場からはフランス国債格下げ観測が広がったことから、市場全体がリスク回避姿勢を一段と強めました。ユーロが売られ、104円台前半で推移していたユーロ円は103円台へと円高が進行。アジア株や米株先物等も下げ足を早め、日本株も下げ幅を広げました。鉄鋼や機械、電気機器、卸売業などの外需・資源関連株中心に売り圧力が強まり、一部の内需関連株へシフトする動きもありました。日経平均株価は8,500円を割り込むと、その後は8,400円台後半で小動きで推移し、

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

結局、前日比▲78円安の8,463円で引けました。東証一部売買代金は今年最低を更新した前日より若干増加したものの8,235億円と依然として低水準で、投資家の多くが様子見姿勢を継続している様子が窺えました。TOPIXは年初来安値を更新し、日経平均株価も9月26日につけた年初来安値（8,374円98銭）まであと90円弱の水準に迫りました。

日銀は金融政策決定会合で金融政策について現状維持を決めました。おおかたの市場予想どおりでしたが、先日の円売り介入以来、足元では再び円高基調となっています。欧州債務問題の不透明感が続く中では円高への警戒感も高まりやすく、引き続き日本株の重しとなることも予想されます。